

2009年
6月1日
月曜日

中国の経済発展とその課題

伊藤正一 教授 (アジア経済論)

中国の経済発展が大きく変化することになったのは、1978年12月に開催された中国共産党第11期第三回中央全体会議であった。その会議で、これまでの計画経済という経済運営から経済改革・開放政策へと一歩踏み出した。そのような変化をもたらしたのは、農業生産は停滞し、工業部門固有企業の労働者のモティベーションがないという経済状況であった。

約30年の経済改革・開放政策は、高い経済成長率をもたらし、90年に3200ドルであった一人当たり国民所得は、2006年には20000ドルに達した。輸出をGDPの割合で示すと、90年に19・0%、2000年に23・3%であったが、2007年には40・7%と急増してきた。外資の流入額は、85年に19・6億ドル、90年に34・9億ドル、95年に

375・2億ドル、2000年に407・2億ドル、2005年には603・3億ドル、2008年には924億ドルにまで達した。中国の外貨準備高は、80年代に大きく変動してきたが、92年の194・43億ドルから増加し始め、96年には1050・49億ドル、2001年には2121・65億ドル、2007年には15282・49億ドルを急激に増加し、世界一の外貨準備高をもっている。このような様々なマクロ経済指標は、素晴らしいものとなっている。

これらの経済成果をもたらした大きな要因は、インセンティブというキーワードで示すことができる。経済改革・開放政策を始めた最重要目的は、農業、特に食糧の生産増大であった。そのために、一般的に非弾力的な需要曲線に直面する農民に対

して、政府は食糧の割当量についてはこれまで以上の価格で農民から購入し、割当量以上生産した場合にはさらに高い価格で購入する制度を導入し、食糧の生産量のある一定量を政府に納め、増加した食糧の生産は家族のものとなる農家生産請負制を実施した。これらの制度変更が、農家に対して大きな生産増加のインセンティブをもたらした。農村改革は成功した。現在、中国の重要な課題の1つに所得格差があるが、農村改革を重視した期間には中国における所得格差はむしろ縮小した。

また、1980年代後半には市場経済の拡大の中で、企業は生産すれば売れる状況が生まれ、これが企業の発展に貢献した。1992年初めには、当時の最高指導者である鄧小平の南巡講話があり、これがきっかけで、大量の外貨の流入、国内投資

の増大があった。また、この時期の重要な制度変更は、現代企業制度の導入で、中小固有企業の私営化・株式化があり、企業の発展に大きく貢献した。さらに、2001年12月の中国のWTO加盟は、生産拠点としての中国だけでなく、市場としての中国の存在が大きくなり、貿易の拡大と国内市場の拡大が期待され、外資・国内企業にとっても生産を拡大するインセンティブとなった。このように、中国経済の発展の節目には、インセンティブが機能し、それが経済発展につながった。

しかしながら、中国は所得格差や環境問題など様々な大きな課題を抱えていることも事実である。このような分野は、一般的にはインセンティブが働いていない分野であると言える。